

# 高度成長期の中学「就職組」生徒に対する進路指導

—愛知県新城市立東郷中学校の実践に着目して—

増田 涼太

## はじめに

本稿の目的は、高度成長期日本において「就職組」と呼ばれた、卒業後の就職を予定する中学生に対する進路指導について、当時の教師たちによって編集された実践記録や文集を基に、制度的な職業紹介という枠組みでは捉えきれない実践の広がりや教師の活動に即して明らかにすることにある。

木村元が指摘しているように、戦後新たに義務化された中学校は、1960年代前半までの時期において学校から職業社会への移行を担う主要な教育機関であった<sup>1)</sup>。特に加瀬和俊が着目した「昭和30年代」、つまり1950年代後半から1960年代前半にかけては、地方農村出身の中卒者による集団就職等を通じた県外就職が盛んだった時期であり、こうした中卒者の動向が高度成長期における農業就業人口の減少と第二次・第三次産業の拡大に大きな影響を与えていた<sup>2)</sup>。以上のような中学校及び中卒者の戦後日本社会における位置づけは、1960年代前半におけるベビーブーム世代の中学卒業を背景とした高校進学率の上昇や、1960年代後半における製造業を中心とした主要労働力の中卒者から高卒者への転換などを通じて変化していくことになる<sup>3)</sup>。しかし、高度成長期の特に1950年代後半から1960年代前半の時期において「中卒者就職」が社会的に重要なテーマであったことは確かであると言える。

そのような歴史的背景の下で、高度成長期の中卒者就職については様々な角度から先行研究が蓄積されてきた。なかでも、荻谷剛彦・菅山真次・石田浩による研究では、職業紹介における職業安定所の制度的役割に着目した分析がなされており<sup>4)</sup>、小川利夫・高沢武司、加瀬和俊による研究では中卒者就職における「集団就職」という現象について明らかにすることに重点が置かれている<sup>5)</sup>。ただし、これらの研究では学校と職業安定所が職業紹介制度の成立においてどのように連絡関係を結んでいたか、ある

いは形成された連絡関係の下で教師による進路指導や生徒による進路選択がいかなる影響を受けていたのか、ということに焦点が当たっている。そのため、就職予定の中学生に対する進路指導については、ほとんど制度的な職業紹介と同一視されており、目的及び内容を備えた教育実践としての進路指導の様相については必ずしも明らかにされていない。

そもそも高度成長期という時代は進路指導にとって教育制度上の「職業指導」から「進路指導」への転換期にあっていた。1958年の学習指導要領の改訂によって、従来「職業・家庭科」という教科の一部として位置づけられていた「職業指導」は、「進路指導」に名称を変えたうえで、中学校では「特別教育活動」のなかの「学級活動」に位置づけられることになった<sup>6)</sup>。このような転換を通じて中学校の進路指導は職業科目とのつながりを失うとともに、1960年代の高校進学率の上昇のなかで「進学指導」という意味合いを強めていくことになった<sup>7)</sup>。

進路指導をめぐる以上のような状況の変化のなかで、就職組生徒に対する進路指導を教師たちはどのように実践しようとしたのか、またその実践は制度的な職業紹介を超えてどのような広がりを見せていたのか。この点を教師の活動に即して明らかにすることが本稿の課題である。

また、就職組生徒に対する進路指導を考えるにあたって、進学競争の問題とは異なる角度から論じることの重要性も指摘しておきたい。高度成長期の中学校では卒業後の進路に応じて進学コースと就職コースへのコース分けを行う場合があり、前者に属する生徒は「進学組」、後者に属する生徒は「就職組」と呼ばれていた。しかし、そのようなコース分けは当時の高等学校への進学競争の高まりのなかで進学組優先の指導を行うための区別という性質をもっており、就職組生徒の教室内における周縁化につながるものであった<sup>8)</sup>。こうした状況下で、進学組と就職組のあいだの人間関係に対立が生じていることが

新聞等のメディアを通じて社会問題化された。当時の言説では学校側の過剰な進学準備教育に批判が集中しており、就職組生徒については、進学競争のなかで不利な立場に置かれた人々として語られる場合が多かった<sup>9)</sup>。このことは、「就職組」をめぐる議論が進学競争の問題を軸に構成されるとともに、進学競争とは異なる文脈で就職組生徒の生活現実について語ることを困難にしたものと考えられる。

このような歴史状況に対し、近年の研究では進学競争以外の観点から「就職組」について論じる試みもなされている。具体的には、荻谷剛彦や元森絵里子らの研究において、就職組生徒の進路選択の背後で貧困や社会階層の問題が影響を与えていたことが指摘されている<sup>10)</sup>。荻谷や元森らの研究においては戦後の教育言説の読み直しに重点が置かれているが、本稿では就職組生徒の生活現実に対する教師の認識や働きかけに着目することを通じて、進学競争の問題と一定の距離を置いて分析を行うことを試みる。

以上のことを踏まえて、本稿では高度成長期という時代状況の下で、教師たちが就職組生徒の生活現実をどのように認識し、それに応答する進路指導実践をいかに編成していたのか、という問いを検討していきたい。

検討にあたっては、愛知県新城市立東郷中学校<sup>11)</sup>の実践を対象とし、歴史研究の方法をとる。東郷中学校は、愛知県南東部の三河地域に位置する農村地帯の学校であり、毎年の農繁期には学校全体で一週間の農繁休業が設定されていた<sup>12)</sup>。その一方で、高度成長期における産業構造の転換は東郷中学校が位置する新城市にも影響を与えていた。具体的には、1960年代初めの時点で「専業農家は大へん少なく、卒業後家に残って農業に従うという者は一名もない」と教師によって報告されるなど<sup>13)</sup>、中卒者の多くが農村を離れ、雇用労働に従事する状況にあった。

また、東郷中学校は地域における教育実践の拠点としても重要であり、社会科教師・中西光夫をはじめ、東郷中学校の教師たちを中心として発足された「設楽教師の会」は、新城市内の教師たちの自主的な研究交流の場として定期的なサークル活動を行っていた。なお、東郷中学校及び設楽教師の会について論じた先行研究としては、実践の中心人物の一人であった中西光夫の個人史に着目した、木村博

一の研究がある<sup>14)</sup>。

そのように地域の実践の拠点であり、また高度成長期における農村社会の変貌を経験している只中にあった東郷中学校では、就職組生徒に対する進路指導実践についても現場レベルの取り組みを進めていた。そこで、本稿では東郷中学校の教師たちによって1956年から1962年にかけて公刊された実践記録を主要な史料として、進路指導実践における教師の活動を明らかにすることを試みる。史料の収集にあたっては「東郷中学校」名義で出版された記録がわずかであったため、中西光夫や織田勇司といった同中学校に勤務する教師の個人名で書かれた記録や、「設楽教師の会」名義で書かれた著作を中心に集め、記録のなかの、特に東郷中学校の実践について取り上げている箇所に着目して検討を行なった。そのため、個々の教師の断片的な記録から実践のつながりを類推せざるを得ない部分があり、そうした史料的制約を念頭に置きながら、史料間の関係についても明示する記述を心がけたい。

以上に述べた問題設定及び対象と方法によって、本稿では次の構成で議論を進める。第1章では進路指導の背景としての就職組生徒の生活現実について、彼らの生活を教師たちがどのように認識し、いかなる働きかけを行っていたのか、という点に着目して明らかにする。第2章では学校内外における進路指導実践の諸相に着目し、就職組生徒が直面していた教育と労働をめぐる種々の問題に教師たちがいかに向き合い、実践を編成していたのか、という点を論じる。第3章では更に視野を広げて、進路指導を行うなかでの教師たちの戸惑いや葛藤を含んだ経験が社会科や作文教育といった他の教科・教育方法の実践にいかなる影響を与えていたか、ということを経験者・小川利夫の進路指導論を参照しつつ論じていく。

これらの検討を通じて、東郷中学校における進路指導実践の全体像を浮かび上がらせることを目指したい。

## 1. 就職組生徒の生活現実

第1章では実践の背景としての就職組生徒の生活現実について、進路選択と職業紹介という二つのテーマから論じる。考察にあたっては、就職組生徒の生活を教師たちがどのように認識し、いかなる働

きかけを行っていたのか、ということに特に重点を置く。

### (1) 進路選択と社会階層

進路指導の背景について考えるうえで最も重要な点の一つは、就職組生徒による卒業後の「就職」という進路選択にどのような要因が影響していたか、またその要因を教師がどのように捉えていたかということである。この問題を検討するにあたって、以下の東郷中学校の生徒による作文を引用してみたい。

就職するか進学するかという事は、自分が学校へ行きたいと思えば高校へ、就職したければできるといった恵まれた子を除いては、全部だいたい中学校へ入った時から決まっていたと思う。<sup>15)</sup>

この文章からは、教育過程とは無関係に、家庭環境によって入学以前から進路がある程度規定されてしまっているという、生徒の現実認識がうかがえる。また、生徒だけでなく教師の側も1961年の実践記録において「進路決定がただ子どもの能力だけでなく、それぞれの家庭の経済事情を基盤とするものである」<sup>16)</sup> ということを記している。

そして、先行研究においても指摘されているように、就職組生徒たちの「家庭の経済事情」は高校進学を予定する他の生徒たちに比べて厳しい状況に置かれていることが多かった<sup>17)</sup>。つまり、就職組生徒における「家庭の経済事情」の厳しさ、もっといえば就職組生徒たちが社会階層において相対的に不利な立場に置かれていたことは、彼らの「就職」という進路選択のうえで大きな背景要因になっていたと見ることができる。

更に、以上に引用した実践記録の記述や、中学生の作文のなかで「(進路について)中学校へ入った時から決まっていたと思う」という部分を傍点付きで強調していることなどから考えると、東郷中学校の教師たちが進路選択をめぐる社会階層の問題を認識していたことも明らかであるだろう。就職組生徒の進路選択が単なる個人の能力や適性の問題ではなく、「家庭の経済事情」といった生徒の生活現実と結びつけて考えられる問題である、ということは進路指導におけるひとつの前提であった。

### (2) 職業紹介と教師

次に、学校と職業安定所を通じた職業紹介の場面における就職組生徒と教師の関わりについて検討してみたい。

1950年代の中卒者就職の過程を検討した石田浩の研究によれば、当時の中学校における就職指導の年間計画は、労働行政による就職斡旋のための年間計画と密接に対応した形で作成されており、この下で学校・職安を通じた職業紹介制度は成立していた<sup>18)</sup>。そして、この点については東郷中学校においても例外ではなく、9月以降の数回に渡る職業相談、12月の就職応募書類の作成、1月の就職選考による就職先決定、といった年間計画の全般において職安側の予定との調整が図られていた<sup>19)</sup>。

しかし、実践記録を参照すると、学校と職業安定所は必ずしも制度によって規定される通りの連絡関係にあったわけではなく、職業安定所から距離を置いて教師たちが独自に行動する側面もあったことがわかる。

そのことは例えば1962年の実践記録において、就職指導の年間方針を挙げる文脈で、「職場の選定については、安定所扱いと縁故就職の区別なく可能な限り事前に現地の見学や調査をする」<sup>20)</sup>と書いていることから伝わるように思われる。職業安定所からすれば、縁故就職は労働市場の統制を困難にする要因であり、縁故就職をいかに安定所経由の就職に転換していくかが課題のひとつになっていた。しかし、現場教師からすれば、「安定所扱い」と「縁故就職」の区別はそれほど重視されておらず、むしろ重要なのは教師自身が生徒の就職希望先に対して現地調査を行い、職場の実態を把握することであった。こうした実践の方針について、1957年の記録にはより具体的な記述を見ることができる。

就職組の父兄会の時、淳の母は「兄のいる鉄工所で働かせてもらった方が、監督もいきとどき、よいと思う。」と言い、もうだいたい先方とも話がしてある、と言うのである。そこで私からもよく頼んでおこうと思い、でかけて行った。<sup>21)</sup>

この一節からは、「兄のいる鉄工所に就職する」という縁故就職が教師によってそのまま追認されるという現場のリアリティを見て取ることができ、縁

故就職をなるべく避けたい職業安定所とは異なる価値判断の下で教師が動いていたことがうかがえる。

また、就職指導において現地調査と同様に重視されていた教師の活動として、家庭訪問が挙げられる。実践記録のなかには、進路決定に悩む生徒の家庭を自転車で回り、親を交えた話し合いを行う教師の様子がしばしば書き込まれており<sup>22)</sup>、家庭訪問による本人・親との話し合いは就職先決定の過程において不可欠のものとして位置付けられていた。

このように、職業紹介において、東郷中学校の教師たちは職業安定所が敬遠する縁故就職も追認しながら、現地調査や家庭訪問などの独自の取り組みを進めることで、生徒の生活や就職希望先の職場の実態を把握することを目指していた。ここに、職業紹介における制度上の職務を超えて、生徒の生活現実に接近する教師の姿を認めることができる。

以上、進路選択に対する社会階層の影響や、縁故就職のリアリティといった就職組生徒の生活現実における問題と、それに応答する教師たちの働きかけについて見てきた。次章以降で検討する進路指導実践は、このような就職組生徒と教師の関わりを前提としたものである。

## 2. 進路指導実践の諸相

第2章では、東郷中学校における具体的な領域としての進路指導実践に着目し、その諸相を明らかにすることを目指す。分析にあたっては、当時の就職組生徒が直面していた教育と労働をめぐる問題に教師たちがいかに向き合い、実践を編成していたのか、という点に注目する。

なお、序章でも触れた通り、本稿は東郷中学校の1956年から1962年にかけての実践記録を主要な史料としている。そのため、1958年告示の学習指導要領の実施による「職業指導」から「進路指導」への転換が1962年4月以降だったことを考えれば、ここで扱う事例は正確には制度上「職業指導」として位置づけられる。また、実際その実践は基本的に就職組生徒を対象とした選択教科の時間に、「職業・家庭科」という教科のなかの「職業指導」として取り組まれたものであった。

しかし、本稿が検討する時期が「職業指導」から「進路指導」への制度的な転換の過渡期にあったことを踏まえて、ここでは制度上の職業指導および進

路指導を貫く概念として「進路指導」という言葉を用いたい。

### (1) 学校外における職場実習

就職組生徒に対する進路指導の中心として、東郷中学校の教師たちは学校外の事業所における職場実習を特に重視していた。第1節ではこの職場実習について、実践の目的や内容を明らかにするとともに、就職組生徒たちにとって実習が現実的にいかなる意味をもっていたかについても考察する<sup>23)</sup>。

職場実習は中学三年の就職組生徒に対し、二期から三期ほどに分かれた形で実施されており、指導計画によれば例年、第一期は7月、第二期は夏期休業中の8月、第三期については開催される場合は「二学期及び冬休み」の時期に行われていた<sup>24)</sup>。また実習期間について第一期は一週間程度、第二期については概ね一ヶ月程度であり、第一期に比べて第二期の実習期間が長期に渡っているが、これは夏期休業中に行われる第二期の職場実習が就職組生徒たちのアルバイトを兼ねていたためであり、生徒たちには実際に事業所側から賃金も支払われていた。

実習先として、1957年の記録では「食品加工・手技工作・機械操作・文書事務・販売等の職種に分けて七〇余り」の協力工場・商店があったとされており<sup>25)</sup>、具体的には鉄工場、オートバイ修理、製粉・製麺工場、八百屋、食堂といった職場が用意されていた。鉄工場などの製造工場が実習先に含まれている点にひとつの特徴があると思われるが、これらの実習先は教師たちが自力で事業所を回るなかで開拓されたものであった<sup>26)</sup>。そうしたことから、この実践が現場教師によって自主的に編成されたものであったことが分かる。

また、実習期間中、生徒たちは働くなかで起こった出来事や、それについて感じたこと、考えたことを日記のような形で毎日文章に綴ることを教師から求められていた。そうして書かれた生徒たちの作文は「実習記録」と呼ばれ、進路指導の更なる展開にも活用されていくことになったが、この点については次節で詳しく論じたい。

以上、職場実習の概要について説明してきたが、実習の目的として教師たちは主に二つのことを想定していた。ひとつは、「選職に当って判断の有力な手がかりにする」ことであり<sup>27)</sup>、もうひとつは「卒業後の生活を見通しながら、現在の学習に対する心

がまえを作る」ことである<sup>28)</sup>。すなわち、実際に職場で働く経験を通じて、その職業が自分の就職先として適しているかを判断するための手がかりを得ること、および卒業後の職業生活に対する見通しを得ることという二点が職場実習の大きな目的であった。

また、1962年の記録では、実習を「教室で観念的に教えることのできない生きた学習をさせるたいせつな機会」<sup>29)</sup>として論じており、学校外の事業所を「生きた学習」の場として位置づけた点に実践の特徴がある。そして、このように学校外の事業所を実践の場として設定することで、生徒たちの卒業後の職業生活を目的として見据えた教育実践を編成しようとしていた。

このように、職場実習は「生きた学習」の場としての教育的意味を与えられていたが、一方で就職組生徒の生活現実に照らしてみると、そのような教育的意味とは異なる、職場実習の現実的意味と呼ぶべきものも二点ほど挙げられる。

第一に、就職組生徒にとって職場実習は「選職のための有力な手がかり」というレベルを超えて、卒業後の就職へと直接的に結びつきうる場であった。例えば1962年の実践記録によると、愛知県内のとある紡績工場が夏期休業中の職場実習を迎えるにあたって、「事前に工場の内容を知るようまず夏休みに働いてみて、よければ卒業と同時に就職してもらおうと言って、非常な好条件を持ち出して」生徒たちの各家庭をまわり、そのうえ「旅費なども前渡しして行った」ということがあった<sup>30)</sup>。ここで注目したいのは、事業所側が職場実習を求人募集の場として位置づけている場合があった、という事実である。また、このことは就職組生徒にとってみれば、職場実習が直接的な就職機会としての意味をもつことであった<sup>31)</sup>。

第二に、特に夏期休業中に行われた第二期職場実習に着目して考えれば、それは家計補助のための賃金労働の場としての意味をもっていた。既に説明したように、第二期職場実習は就職組生徒たちのアルバイトを兼ねたものであり、事業所側から実際に賃金も支払われていた。また一週間で終わる第一期実習に比べ、第二期実習は概ね一ヶ月と長期に渡っており、実際の職場労働に限りなく近い形で実習が行われていたことをうかがわせる。こうした第二期実習に参加する就職組生徒たちについて、1957年の記

録では「これらの中には、将来の自分の就職のために少しでも経験を持ち、生産技術をと願う生徒も二、三名はいるが、ほとんどのものは貧しい家庭事情に原因している」と書いている<sup>32)</sup>。第1章では就職組生徒の進路選択に「家庭の経済事情」が大きな影響を与えていることを指摘したが、ここでも家庭の経済状態が不安定であることは、夏期休業中のアルバイトに参加する主要な要因であった。こうしたことを踏まえれば、東郷中学校の教師たちが夏期休業中に第二期職場実習を設定していたことの裏には、就職組生徒たちの家計補助のための賃金労働の機会を「職場実習」という教育的意味づけによって確保する意図があったと見ることができる。

このように就職組生徒の現実に照らしてみれば、職場実習は時として直接的な就職機会であり、また家計補助のための賃金労働の場でもあった。そして、そのような就職組生徒にとっての現実的意味と、職業生活や労働についての「生きた学習」の機会をつくる、という教師たちが想定する教育的意味とが混然一体となって編成されていたのが、職場実習という実践であった。

## (2) 学校内における実習記録の活用

職場実習が学校外の事業所において展開される一方で、教師たちは実習の経験を踏まえて学校内の学級づくりを進めることも試みていた。そして、その際に鍵となるのが、就職組生徒たちが実習中に書いた「実習記録」であった。

まず実習記録の活用方法であるが、職場実習の実施期間が終了した後、教師たちは実習中の経験について学級で発表する場を設けており、この時用いられるのが実習記録であった。発表会では就職組生徒たちが実習中の経験について実習記録を基に語り、また、それについて進学組生徒を含めた他の生徒たちが色々な質問をするなかで話し合いが進められ、経験の共有が図られた。この発表会の様子について、教師は次のように記録している。

実習に出なかった進学する子どもたちも、いろいろな質問して未知の経験を語ってもらい、友だちの努力のようすを知るのである。時々笑声の混る話し合いの中にも、子どもたちは自分の進路に対するきびしさを感じ、新たな決意と意欲を抱くのである。<sup>33)</sup>

以上の記述からもうかがえるが、教師たちは、特に実習に参加していない進学組生徒が職業生活について学ぶ場として発表会を設定するとともに、話し合いを通して進学組生徒と就職組生徒のあいだの相互理解を深めていきたい、という目的をもっていった。その背景には、当時における進学組生徒と就職組生徒の人間関係上の対立という状況があり、両者が相互理解を深めることによって対立を解消するとともに、学級づくりにつなげていくことが教師の意図であった。

ここで、今までの議論を踏まえて東郷中学校における進路指導の実践図式を描いてみたい。まず、東郷中学校の教師たちは学校外の事業所を「生きた学習の場」として位置づけたうえで職場実習を行った。更に、実習の経験を学校外に留めるのではなく、学校内で実習中の経験を振り返り、共有することによって進学・就職の別なく職業生活について学ぶ場を設けるとともに、学級づくりへと生かしていこうとした。また、学校外における経験を学校内において共有するために鍵となるのが、就職組生徒が日記のような形で実習中に感じたこと、考えたことを綴った「実習記録」というメディアであった。ここに、学校外の事業所と学校内の学級が実習記録というメディアによって結びつけられる、という実践の図式が見受けられる。

田中萬年の研究によれば、戦後日本の教育論では卒業後の職業生活のための準備期間として教育を位置づける視点が欠落する傾向にあった<sup>34)</sup>。この点を踏まえると、東郷中学校の進路指導は、卒業後の職業生活を見据えた教育実践として重要な意味をもちうるが、そのように実践において教育と労働を接続することは、上記のような学校内外の結びつけという図式の下で実現されていた。ただし、教師たちは単に実践理念の上から教育と労働を結びつけていたわけではなく、第1節で明らかにしたように中学在学中から賃金労働を迫られる就職組生徒の生活状況を踏まえて、現実として教育と労働を結びつけざるを得ない立場に置かれていたことにも留意する必要があるだろう。

### (3) 卒業後の文集づくり

これまで見てきた実践は就職組生徒に対する在学中の取り組みであるが、教師たちと就職組生徒の関係は卒業後も完全に絶たれたわけではなかった。

東郷中学校の教師たちが生徒の卒業後に行っていた主要な試みとして、卒業者文集「やつるぎ」の編集がある。この文集は卒業した就職組生徒たちが教師に宛てた手紙や、中学時代の友人に宛てた手紙、また個人的につけている日記などを集める形で教師によって編集・発行されたものであった。文集自体は未公開であるが、実践記録中の引用や、1959年の『月刊社会教育』に掲載された抄録を通じて一部を読むことができる。文集には、得意先に大きな声で挨拶できない、紡績工場の機械の扱い方を間違えてしまう、といった働くなかでの悩みを含め、卒業後の職業生活における体験が様々に記録されており、それらの記述のなかには「ひと月の中で二日の休みなど昼前の配達をやってしまえば、映画へいこうが、どこへいこうが楽しいものである」など、月に休みが二日、といった職場の労働実態をうかがわせるものが時折見られた<sup>35)</sup>。

こうした卒業者文集を作成する目的について、教師の側は以下の二点を挙げている。

この文集は、一つには卒業生と母校とのつながりを継続し、同窓生同士の働くなかま意識を育てるとともに、一つには在校生の職業指導の材料にする目的でつくられたものである。<sup>36)</sup>

ここで注目したいのは「卒業生と母校とのつながりを継続」する、という第一の目的である。ここから、東郷中学校の教師たちが就職後補導の一環として卒業者文集を作成していたことがわかる。1962年の実践記録には「子どもたちが卒業後も悩みを持ちこんでくる学校でなくてはならない」という教師たちの目指す学校像が語られているが、この一節にも、学校と卒業生のつながりを保つことで就職後補導を果たそうとする教師の意図が読み取られる<sup>37)</sup>。

しかし、当時の中卒者に対して就職後補導が必要とされたことの背景には何があったのだろうか。一言でいえば、それは高卒者などと比べて中卒者の職場定着が困難な課題となっていたからであった。乾彰夫によれば、1960年代を通して中卒者の離職率は高卒者のそれを数倍上回る高さとなっており、いわゆる「日本的雇用」の一部とされる終身雇用制は採用対象者が中卒者から高卒者へと切り替えられるなかで確立・定着していくことになった<sup>38)</sup>。そうした乾の見解に依拠すれば、高度成長期において中卒者

は必ずしも終身雇用制を保障されない立場にあり、高卒者に比べて離転職率も高く、雇用の安定しない状況にあったと言える。そして、そのような不安定な雇用状態のなかで職場定着が困難な課題となっていたからこそ、中卒者に対する就職後補導の必要性が生じていたのであった。こうしたことを踏まえれば、東郷中学校による卒業生文集の作成を通じた就職後補導の実践は、卒業した就職組生徒に対して職場定着を促すための実践であったとも言えるだろう。

また、以上のように中卒者の職場定着が困難になる一因としては、当時の中卒者の主要な就職先が、大企業に比べて労働条件の十分に整備されていない中小零細企業に集中していたことがあった。実際、東郷中学校の教師たちも、卒業生の多くが「大企業への就職の門の閉ざされている」ことを実践記録のなかで指摘している<sup>39)</sup>。

そして、このように中卒者の就職先が中小零細企業に集中することの裏には当時における地理上・制度上の問題があった。この点について詳しく論じた加瀬和俊の研究によれば、大都市に位置する大企業の多くは求人の際、労務管理の手間のかからない、通勤可能な都市近郊から採用を行う傾向にあり、従って都市から離れた農村出身の中卒者は都市部の大企業の職を得ることが困難になっていた。加えて、職業安定所による職業紹介においては、労働市場の需給調整という目的から、地方農村出身の中卒者の求職を都市部の中小零細企業の求人と結合させる場合が多かった。これらのことを通して、中卒者のなかでも特に地方農村出身の中卒者の多くは、都市部の中小零細企業を就職先としていくことになった<sup>40)</sup>。

東郷中学校が位置していた愛知県新城市は、同じ県内に名古屋市という大都市がありながらも、そうした大都市に通勤できる範囲にはない農村部に位置しており、従って加瀬の指摘が当てはまりやすい、つまり中卒者の主要な就職先が中小零細企業に集中しやすい地理的条件の下にあったと思われる。

こうした状況にあって、卒業生文集「やつらぎ」には、月の休みが二日、工場の都合で夜中の二時半に起こされる、親方の子どもにいじめられる、など職場の労働条件の厳しさをうかがわせる記述が度々見られた<sup>41)</sup>。このように、東郷中学校の教師たちは卒業生文集を編集する中で、中小零細企業における

労働条件の厳しさや、それを一因とした職場定着の困難という中卒労働市場の実態にも直面していたのであった。そうした労働市場の実態への直面が教師たちの実践にいかなる影響を及ぼしたのか、という点については次章で述べたい。

### 3. 教科・教育方法の再編成

前章では具体的な領域としての進路指導実践の諸相を明らかにすることを試みた。第3章ではより視野を広げて、進路指導を行うなかでの教師たちの戸惑いや葛藤を含んだ経験が、通常、進路指導とは異なる領域として捉えられる教科・教育方法にいかなる影響を与えたか、ということを検討する。

この問題を考えるにあたって分析枠組みとなるのが、教育学者・小川利夫の進路指導論である。小川は、1965年の「いわゆる進路指導問題について」という論考で、教育実践における「進路指導」の位置づけをめぐる次の問いを提起している。

現代の学校教育における教育実践の二大指導体系は、これまで一般に教科指導と生活指導である、といわれている。とすれば、いわゆる進路指導は、文字通りに新しい第三の教育実践の指導体系を意味するのか、それとも両者のいずれかにふくまれるサブ指導体系にすぎないのか、さらに、それともいわゆる進路指導はあくまでも進路指導「問題」として、現代の学校教育における教科指導および生活指導の内容や方法そのものを新しい視点から再検討をせまるもの、としてあるのか。<sup>42)</sup>

この一節では「進路指導」の位置づけについて、①教科指導、生活指導に続く第三の指導体系、②サブ指導体系、③学校教育に再検討を迫る視点、という三つの仮説を提示している。そして、論考全体の目的は特に③の仮説を提起することにあった。つまり、小川にとって、「進路指導」は単なる特定の指導体系ではなく、従来の学校教育に再検討を迫る「視点」であった。

このような小川の議論を踏まえ、この章では、進路指導の視点を取り入れることによって実践がいかに再編成されていったか、ということを経験としての社会科、教育方法としての作文教育に着目して考

える。

とも育てたことにもならない。<sup>46)</sup>

### (1) 「考える社会科」と教師の葛藤

東郷中学校の教師たちは1962年の実践記録で、社会科の目的が「社会認識を育てる」点にあることを明記している<sup>43)</sup>。それでは、「社会認識を育てる」とは具体的にどのようなことを意味していたのだろうか。この点については、以下の説明がなされている。

政治問題も経済・社会問題も自己の生活との連関のもとでリアルにつかみ、問題の本質をどん欲なまでにかぎとろうとする態度と、その解決の方途を自分なりに考えてみる態度、これが主体的に問題にたちむかう態度であろうし、科学的な社会認識とは、まさにこうした態度をさしているものと考えなくてはならない。<sup>44)</sup>

この一節から伝わるように、東郷中学校の教師たちにとって「科学的な社会認識」とは、社会の問題を自己の生活の問題として受け止めたうえで、解決の方法を具体的に考えてみることを意味していた。そして、このような意味での「社会認識」を育てることが社会科における目的であった。そうした社会科の実践について、1957年の記録では「考える社会科」という端的な表現がなされている<sup>45)</sup>。

それでは、以上の社会科の目的が教師たちに共有された背後には、どのような事情があったのだろうか。あるいはそこに、進路指導の視点がいかに反映されていたのだろうか。この点について考えるために、1962年の実践記録を再び引用したい。

中学を卒業して就職する子どもたちは、大部分が中小企業に吸収されて行くのであるが、日本の産業の学習で、大企業に比べてあまりにも劣悪な中小企業の労働条件を知り、子どもたちは大企業へ行くことのみを願っているとしたり、やむを得ず中小企業に流れる子どもたちの気持ちは悲惨の一語につきる。

社会の暗い現実を目をおおい、きれいごとのみならべておくような指導は論外としても、ただ社会の現実をありのままにとらえさせただけでは、真の意味での社会認識を与えたこ

この文章から、「社会認識を育てる」という社会科の目的意識が、進路指導の視点を取り入れるなかで形成されたものであることがわかる。中卒労働市場の実態という進路指導の問題を念頭に置いたとき、「きれいごとのみならべておくような指導」も「社会の現実をありのままにとらえさせ」るだけの授業も、就職組生徒の卒業後の職業生活において満足な意味をもつことができない。そのような葛藤のなかで教師が見出した教育目的が、生活の問題を見つけ、解決方法を考えるための社会認識を育てることであった。

前章で論じたように東郷中学校の教師たちは卒業者文集の編集などを通じて中卒労働市場の現実と直面することになっていた。そのような現実に対する戸惑いや、就職組生徒の「大部分が中小企業に吸収されて行く」という構造的な問題に直面したことによる葛藤のなかで、「社会認識を育てる」という社会科の教育目的が作り出されていたといえる。

このような進路指導の視点の影響は、以下の具体的な実践にも認められる。

また私は、労働基準法なども時間をかけてくわしく扱うことにしている。民主主義というものが人間をどんなに大切にしているか、という事を法規の面から理解させるためである。その上で、基準法に示された労働条件が確立しているのは限られた大企業にすぎず、中学校卒業者の労働市場の条件が大部分劣悪であることも十分承知させなければならない。<sup>47)</sup>

この一節には、「労働基準法」を授業テーマとして扱う際にも、中卒労働市場の実態という進路指導の問題を視点として意識しつつ、労働基準法で規定されている労働条件がどの程度実現されているのか、ということを実際に即して考えていこうとする教師の方向性が現れている。社会科の具体的な知識を扱う場面においても、進路問題との緊張関係は意識されていたのだった。

### (2) 作文教育の意味

第2節では進路指導の視点から見た作文教育の意味について考えるために、前章で論じた「実習記

録」の意義を再び検討してみたい。木村博一が指摘するように、特に社会科教師・中西光夫を筆頭として東郷中学校の教師たちは同時代の作文教育を積極的に受容しており<sup>48)</sup>、実習記録の活用はそのような受容の結果であった。そして、実習記録を書くことを生徒たちに求めた理由について、1957年の記録では次のように記している。

子どもたちに、具体的にほんとうの現実を見つめ体験させる。それについて子どもたちに書かせて考えさせ、問題を提起させ、具体的な事実から学びとり、そこからまっすぐに自分なりの結論を出すようにさせることがねらいなのである。<sup>49)</sup>

また、上の引用文の直後の箇所では、実習記録の意義について更に以下のように論じている。

自分の経験でものを言うということ、自分の生活をしっかりとみつめて、自分の頭で考え、はだで感じて書くということは、これからの働くものにとって最も大切な態度ではなからうか。<sup>50)</sup>

以上の二つの引用文から、次のことが言えるだろう。つまり、実習記録を書くということは、実習中に体験した現実について考え、問題を提起するために必要な行為として位置付けられていたのであり、そこでは職業生活のなかで考えながら働くという労働者像が志向されていた。

また、このように実習記録などの作文を「書く」という行為のなかで志向されていた労働者像は、特に当時の工業労働部門において事業所側が求めている労働者像への対抗概念でもあった。当時の企業による中卒者採用について、実践記録では以下のように論じている。

採用の条件として、人物とか思想が大きくとりあげられているが、その具体的な内容は、使用者に対して反抗せず、労働争議など、もちろん考えず、おとなしく言われるままに働く人間ということでもあるようだ。<sup>51)</sup>

中卒者の採用において、事業所側はしばしば条件

の如何に関わらず労働環境に順応する労働者を求めていたのであり、教師たちが作文教育を通して志向した、職業生活の問題を考える労働者像はそうした適応主義的な労働者像の乗り越えを図るものでもあった。

以上を踏まえると、進路指導の視点から見たときの作文教育の意味が明らかになる。東郷中学校の教師たちは、中卒労働市場において現状適応的な労働者像が求められやすい、という進路指導の問題を視点として踏まえ、そのような労働者像に対抗する形で、職業生活の問題を考えるための方法として作文教育を意味づけていた。

更に、このような作文教育の方向性は、前節で論じた、生活の問題について考え、解決の道を探るための社会認識を育てる、という社会科の方向性とも重なるものであるだろう。その意味で、中卒労働市場の実態という進路指導の問題を視点として取り入れることにより、社会科と作文教育はともに、就職組生徒の卒業後の職業生活を意識した教科・教育方法へと再編成されていたと言える。しかし、このような再編成は、中卒労働市場の現実に直面した教師の葛藤から見出されたものであり、その意味で戸惑いのなかの再編成であったと言えるだろう。

## おわりに

本稿では、高度成長期の中学「就職組」生徒に対する進路指導実践について、特に教師たちが生徒の生活現実をどのように認識し、それに応答する実践をいかに編成していたのか、ということに焦点を当てて論じてきた。

第1章では進路指導の背景としての就職組生徒の生活現実と、それに対する教師の働きかけについて明らかにし、第2章では職場実習や就職後補導といった学校内外における進路指導実践の諸相を論じた。また第3章では進路指導の「視点」が他の教科や教育方法に与えた影響に着目し、そこに見られる実践の再編成について明らかにすることを試みた。そして以上の三つの章を通じて、東郷中学校の進路指導実践の全体像を浮かび上がらせることを目指した。

これらの検討から見えてきたのは、制度的な職業紹介に留まらない、進路指導の教育実践としての広がりであった。東郷中学校の事例を踏まえれば、卒

業後の職業生活を見据えた教育を行うことは、学校外の事業所を実践の場として位置づける、実習記録を用いて進学組と就職組が学級で議論できるようにする、といった様々な実践上の工夫を必要としていた。また、進路指導の視点を取り入れることで、「社会認識を育てる」といった教科の実践目標を作り出していたことも、実践の広がりを捉えるうえは重要であるだろう。このような実践の広がりが生まれていたのは、教師たちが時に制度的な職業紹介を超えて活動するなかで就職組生徒の生活現実の問題に直面し、その都度応答を迫られていたからであり、制度的な職業紹介に留まらない視点から進路指導について考察することは、進路をめぐる現実と直面した教師たちの戸惑いや葛藤を含んだ実践の形成過程を捉えることにもつながるものと考えられる。

最後に本稿の課題について述べたい。分析にあたっては基本的に就職組生徒たちをひとまとまりの生徒集団あるいは社会集団として捉えていたが、そのことによって「就職組」内部の複数性については明らかにすることができなかった。また、生産主義教育や生活記録運動など、同時代のより広い文脈において実践の位置を探る、ということも本稿において十分に行えなかったことであり、これらの点については今後の研究課題としたい。

## 注

- 1) 木村元「1950年代の教育におけるプラクシスの論理の様相 —新制中学校における〈学校-職業社会〉問題に注目して—」『＜教育と社会＞研究』15号、一橋大学＜教育と社会＞研究会、2005年、53-61頁。
- 2) 加瀬和俊『集団就職の時代』青木書店、1997年。
- 3) 1960年代後半における大衆労働力の中卒者から高卒者への転換については、荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編『学校・職安と労働市場』東京大学出版会、2000年、橋本紀子・木村元・小林千枝子・中野新之祐編『青年の社会的自立と教育』大月書店、2011年を参照。
- 4) 荻谷・菅山・石田前掲書。
- 5) 小川利夫・高沢武司『集団就職 —その追跡研究』明治図書、1967年、加瀬前掲書。
- 6) 文部省調査局編『中学校学習指導要領』帝国地方行政学会、1958年。
- 7) 1960年代における中学校と職業社会の繋がりの喪失、及び進学問題への関心の移行については、木村前掲論文

を参照。

- 8) 進学組と就職組のコース分けについて、当時のある教師は「それはまったく便宜的につくられたものであって、高校入試により成績をあげるためであった」と語っている(蒔田晋治「就職組という学級 —中学校の学級経営—」『教育』4巻4号、国土社、1954年、61頁)。
- 9) 進学組と就職組の対立をめぐる当時の議論については、篠崎五六『進学：この嵐をどう切り抜けるか』麦書房、1963年、日本子どもを守る会編『子ども白書 1967年版』日本子どもを守る会、1967年、北国新聞社学芸部編『中学生は考える』北国新聞社、1965年などを参照。
- 10) 荻谷剛彦「能力主義と「差別」との遭遇」森田尚人他編『教育学年報3 教育のなかの政治』世織書房、1994年、233-265頁、元森絵里子「大人と子どもが語る「貧困」と「子ども」 —どのようにして経済問題が忘れられていったか」相澤真一他著『子どもと貧困の戦後史』青弓社、2016年、133-162頁。
- 11) 1947年開校。1947年から1955年まで「東郷村立東郷中学校」、1955年から1958年まで「新城町立東郷中学校」、1958年11月1日の市制施行に伴って「新城市立東郷中学校」に改称された(新城市誌編集委員会編『新城市誌』新城市、1963年、現代篇239頁)。
- 12) 今井誉次郎・宮坂哲文監、愛知・設楽教師の会著『私たちの学級経営 中学三年』明治図書出版、1957年、36頁。
- 13) 設楽教師の会・中西光夫他著「中学三年生の学級づくり」周郷博・宮原誠一・宮坂哲文編『中学三年生の学級改造』国土社、1962年、63頁。
- 14) 木村博一「地域教育実践の構築に果たした社会科教師の役割 —愛知県三河地域における中西光夫と渥美利夫の場合—」『社会科研究』70号、全国社会科教育学会、2009年、21-30頁。
- 15) 織田勇司・近藤正市・小林芳春「中学校三年の学級集団づくり —父母との提携を中心に—」全国生活指導研究協議会編『学級集団づくり・中学3年』明治図書出版、1962年、138-139頁。傍点原文。
- 16) 織田勇司・中西光夫「進路」宮坂哲文編『現代学級経営2』明治図書出版、1961年、176頁。
- 17) 荻谷前掲論文、元森前掲論文。
- 18) 石田浩「中卒者就職のミクロなメカニズム」荻谷・菅山・石田前掲書、113-154頁。
- 19) 織田・近藤・小林前掲書、145頁。
- 20) 織田・近藤・小林前掲書、138頁。
- 21) 設楽教師の会前掲書、165頁。

- 22) 例えば、織田・中西前掲書、1961年、179頁。
- 23) なお、職場実習の取り組み自体は同時代の他の中学校においても認めることができる（島田信昭「職場実習と進路指導」『信濃教育』882号、信濃教育会、1960年、64-67頁など）。清原道寿によれば、職場実習は1930年代頃から都市部の高等小学校を中心に実施され始めたものであり、戦後初期においても職業指導の一環として各地の中学校で取り組みが見られた（清原道寿『職業指導の歴史と展望』国土社、1991年）。そうした同時代の職場実習と比較したとき、東郷中学校の実習の特徴は後述するように「実習記録」の活用を重視した点にあると考えられる。
- 24) 「二学期及び冬休み」に実施される第三期の職場実習については1957年の実践記録には記述が見られるが（設楽教師の会前掲書）、以降の時代の記録においては特に言及が見られず、基本的には年に二期という形で実施されていたものと思われる。
- 25) 設楽教師の会前掲書、219頁。
- 26) 織田・中西前掲書、1961年、180頁。
- 27) 中西光夫「就職コースの子どもたち —— 十字架を背負う職業指導」『教育』6巻3号、国土社、1956年、39頁。
- 28) 織田・近藤・小林前掲書、148頁。
- 29) 設楽教師の会・中西光夫他前掲書、84頁。
- 30) 織田・近藤・小林前掲書、143頁。
- 31) 東郷中学校の事例だけでなく、他校における職場実習の実践事例およびその記録においても「こうした実習した職場に就職した生徒は、男子三名、女子二名と、数こそ少ないが、それぞれ活躍している」（島田前掲論文、67頁）といった記述が見られ、実習先がそのまま卒業後の就職先となる場合があったことがうかがえる。
- 32) 設楽教師の会前掲書、228頁。
- 33) 織田・近藤・小林前掲書、148-149頁。
- 34) 田中萬年『働くための学習』学文社、2007年。
- 35) 池田真一・神谷澄子・金沢清子・川合正巳「希望と失望のなかから 愛知県東郷中学校「やつるぎ」より」『月刊社会教育』3巻22号、国土社、1959年、96-100頁。
- 36) 設楽教師の会前掲書、238頁。
- 37) 織田・近藤・小林前掲書、160頁。
- 38) 乾彰夫『日本の教育と企業社会』大月書店、1990年、160-161頁。
- 39) 設楽教師の会前掲書、238頁。
- 40) 加瀬前掲書。
- 41) 設楽教師の会前掲書、238-240頁、池田・神谷・金沢・川合前掲書。
- 42) 小川利夫「いわゆる進路指導問題について（上） — 問題の現状認識と歴史理解の視点」『教育』15巻1号、国土社、1965年、19頁。
- 43) 設楽教師の会・中西光夫他前掲書、94頁。
- 44) 設楽教師の会・中西光夫他前掲書、94頁。
- 45) 設楽教師の会前掲書、178頁。
- 46) 設楽教師の会・中西光夫他前掲書、94頁。改行原文。
- 47) 織田・近藤・小林前掲書、142頁。
- 48) 木村前掲論文。
- 49) 設楽教師の会前掲書、220頁。
- 50) 設楽教師の会前掲書、220頁。
- 51) 設楽教師の会前掲書、237頁。